

平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕 (連結)

平成26年4月24日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 義仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長
 氏名 大上 高 充
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

上場取引所 東証 市場第一部
 URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

配当支払開始予定日 平成26年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	772,966	18.8	68,055	50.1	62,007	50.4	46,185	52.9
25年3月期	650,461	5.0	45,343	13.0	41,237	22.9	30,203	84.3

(注) 包括利益 26年3月期 75,686百万円(39.2%) 25年3月期 54,361百万円(284.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	209 82	- -	11.6	10.1	8.8
25年3月期	137 20	137 20	8.8	7.4	7.0

(参考) 持分法投資損益(△利益) 26年3月期 △3,782百万円 25年3月期 △2,976百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	654,704	432,778	430,509	65.8	1,956 06
25年3月期	573,637	368,763	366,962	64.0	1,667 04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	79,044	△31,125	△16,298	90,251
25年3月期	53,058	△28,471	△18,550	55,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	- -	14 00	- -	23 00	37 00	8,145	27.0	2.4
26年3月期	- -	25 00	- -	28 00	53 00	11,666	25.3	2.9
27年3月期(予想)	- -	27 00	- -	36 00	63 00		27.2	

(注1) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当5円00銭

(注2) 平成26年3月期期末配当金は、直近に公表した25円から28円に修正しています。

詳細は本日(平成26年4月24日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	376,000	4.5	31,000	0.7	30,500	1.6	22,000	3.9	99 96	
通期	800,000	3.5	74,000	8.7	71,000	14.5	51,000	10.4	231 72	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	227,121,372 株	25年3月期	227,121,372 株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,032,043 株	25年3月期	6,992,907 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	220,118,721 株	25年3月期	220,129,917 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	240,167	20.1	21,292	57.9	24,306	28.7	19,432	192.0
25年3月期	199,988	△1.8	13,484	46.7	18,882	17.5	6,654	△23.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	88	28	—	—
25年3月期	30	23	30	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	381,438		240,133		63.0		1,091 07	
25年3月期	358,833		227,055		63.3		1,031 46	

(参考) 自己資本 26年3月期 240,133 百万円 25年3月期 227,055 百万円

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(a) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(b) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(c) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(d) 資金調達環境の大幅な変動、(e) 他社との提携・協力関係、(f) 為替・株式市場の動向、(g) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 当社は、平成26年4月24日（木）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
 E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス（電子部品事業）
 A E C : オートモーティブ&エレクトロニックコンポーネツツビジネス（車載事業）
 S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）
 H C B : ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）
 その他：環境事業本部、電子機器事業本部、マイクrohバ イ事業推進本部、オムロンレジジョンテクノロジー(株)など

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(3) 会社の対処すべき課題	P. 13
4. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 16
(3) 連結株主持分計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 20
(その他費用－純額－の主な内訳)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(セグメント情報)	P. 21
5. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
6. 補足情報	P. 28
(1) 連結業績[米国基準]	P. 28
(2) 単独業績	P. 28
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 29
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 29
(5) 期中平均レート実績	P. 29
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 30
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 30
(8) 期中平均レート予想	P. 30

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<全般的概況>

当期における当社グループの業績は、前期比で大幅な増収増益、全事業セグメントにおいても同様に増収増益となりました。

当期の経済環境認識は以下のとおりです。

<各地域の経済・市場概況>

日本： 政府の景気対策や日銀の金融政策、消費税増税前の駆け込み需要などにより堅調

米国： 金融政策の不透明感が後退し、企業活動の拡大や雇用・所得環境の改善などが続き堅調

欧州： 企業や消費者の景況感は改善し、緩やかに回復傾向

中国： 企業活動や民間消費・住宅市場が伸び悩むなど景気の不透明感が継続

アジア： 一部の国での政情不安や景況感悪化などがあり、不透明感が継続

<当社グループの主な関連市場の状況>

自動車関連： 国内の設備投資需要は回復傾向、部品需要は国内・新興国などで好調

半導体関連： スマートフォンなどの需要により、国内の設備投資需要は回復傾向

工作機械関連： 国内・海外の設備投資需要に回復の兆しあり

家電・電子部品関連： 設備投資需要は回復傾向、部品需要は海外で好調

健康機器関連： 新興国での健康意識の高まりなどで需要は堅調

また、当社グループは当期の年度方針を「Complete the GLOBE Stage!、[成長力]×[収益力]×[変化対応力]を備えた『強い企業』への変革を成し遂げる」とし、実行プランとして「IA 事業の最強化」、「新興国での成長」、「最適化新規事業の拡大」、「収益構造改革の完遂」、「グローバル人財の強化」などを重点的に実行しました。また、中長期の売上高・利益拡大に向けた施策を実行し、前期と比べ、新興国での売上高の増加など、着実に成果をあげました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
売 上 高	6,504 億 61 百万円	7,729 億 66 百万円	+18.8%
営 業 利 益	453 億 43 百万円	680 億 55 百万円	+50.1%
税引前当期純利益	412 億 37 百万円	620 億 7 百万円	+50.4%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	302 億 3 百万円	461 億 85 百万円	+52.9%
米ドル平均レート	83.2 円	100.1 円	+16.9 円
ユーロ平均レート	107.6 円	134.0 円	+26.4 円

<セグメント別の状況>

I A B (制御機器事業)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,162 億 83 百万円	1,194 億 7 百万円	+2.7%
	海外	1,467 億 0 百万円	1,723 億 32 百万円	+17.5%
	合計	2,629 億 83 百万円	2,917 億 39 百万円	+10.9%
営業利益		313 億 49 百万円	387 億 55 百万円	+23.6%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成 26 年 3 月期より、「EMC」傘下の一部を「I A B」の事業セグメントに含め開示しています。これに伴い、平成 25 年 3 月期の営業利益を新管理区分に組替えて表示しています。

<国内売上高の状況>

上期は総じて顧客の設備投資需要が低調に推移しましたが、下期は半導体・電子部品業界を中心とした設備投資需要の回復基調や新商品の販売が寄与し、当期の売上高は前期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では FA 関連の需要が下期から北米で回復し、通期では前年並みでした。石油関連事業の上期の売上高は低調に推移したものの通期では回復しました。欧州では経済が緩やかに持ち直しつつあり、売上高は前年並みを確保しました。アジアでは一部の国における政情不安や通貨安の影響を受け、自動車・電子部品関連業界での設備投資需要が低調に推移しましたが、韓国のフラットパネルディスプレイ・半導体・自動車関連業界等における需要が堅調でした。中国では電子部品関連業界や輸出関連等の弱含みにより低調に推移しました。全体で当期の売上高は為替の円安影響もあり、前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加、為替の円安影響により、営業利益は前期比で大きく増加しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	266 億 64 百万円	281 億 3 百万円	+5.4%
	海外	574 億 43 百万円	695 億 96 百万円	+21.2%
	合計	841 億 7 百万円	976 億 99 百万円	+16.2%
営業利益		43 億 51 百万円	86 億 55 百万円	+98.9%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成 26 年 3 月期より、「EMC」傘下の一部を「I A B」の事業セグメントに含め開示しています。これに伴い、平成 25 年 3 月期の営業利益を新管理区分に組替えて表示しています。

<国内売上高の状況>

家電業界は国内景気の回復や上期の猛暑による影響に加え、消費税増税前の需要増により、リレー・スイッチが好調に推移し、当期の売上高は前期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

中国や韓国ではモバイル業界向けの需要が堅調に推移したことに加え、家電業界における市場シェア拡大により、特定業界を除き売上高が増加しました。米州では代理店経由の業務民生業界向けの販売が好調に推移しました。欧州では低迷していた業務民生業界の改善により堅調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は、為替の円安影響もあり、前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加、継続的な原価低減活動、為替の円安影響により、営業利益は前期比で大きく増加しました。

A E C (車載事業)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	302 億 69 百万円	284 億 0 百万円	△6.2%
	海外	673 億 74 百万円	982 億 20 百万円	+45.8%
	合計	976 億 43 百万円	1,266 億 20 百万円	+29.7%
営 業 利 益		50 億 9 百万円	90 億 84 百万円	+81.4%

<国内売上高の状況>

政府による景気対策の効果、エコカー減税の継続、消費税増税前の需要増があったものの、一部顧客の海外への生産移管の影響も加わり、当期の売上高は前期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

北米市場の回復加速や中国・アジア市場の拡大が続き好調に推移しました。欧州市場は回復傾向にはあるものの自動車市場は低調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は、為替の円安影響もあり、前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加、為替の円安影響などにより、営業利益は前期比で大きく増加しました。

S S B (社会システム事業)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		687 億 54 百万円	826 億 95 百万円	+20.3%
営 業 利 益		29 億 15 百万円	55 億 52 百万円	+90.5%

<駅務システム事業の売上高の状況>

鉄道事業各社の業績の回復や消費税増税前の需要増加を背景に駅務機器の設備更新需要は堅調に推移しました。また、遠隔監視システムを軸とした安心・安全ソリューション事業も堅調に推移し、当期の売上高は前期比で大きく増加しました。

<交通管理・道路管理システム事業、他の売上高の状況>

交通管理・道路管理システム事業では、管制システムや施設老朽化対策の需要もあり、売上高は好調に推移しました。環境ソリューション事業は、太陽光発電関連商品の堅調な需要により、売上高は前期比で大きく増加しました。関連メンテナンス事業は、太陽光発電関連の施工工事の拡大により売上高は好調に推移しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加により営業利益は前期比で大きく増加しました。

H C B (ヘルスケア事業)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	294 億 91 百万円	308 億 16 百万円	+4.5%
	海外	420 億 29 百万円	584 億 59 百万円	+39.1%
	合計	715 億 20 百万円	892 億 75 百万円	+24.8%
営業利益		44 億 7 百万円	75 億 45 百万円	+71.2%

＜国内売上高の状況＞

家庭向け健康機器については、当社の主力商品である血圧計・体温計の販売が好調に推移しました。新商品（体重体組成計、上腕式血圧計、歩行姿勢計、活動量計、ねむり時間計、マッサージ機、低周波治療器）の発売による新たな需要喚起も寄与しました。また、医療機関向け機器については堅調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜海外売上高の状況＞

ロシア経済の低迷や、東南アジアの一部の国で政情不安の影響を受けたものの、その他新興国における健康機器商品の需要増加が継続し、極めて好調に推移しました。また、先進国においても、血圧計の販売増加が奏功し、好調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は前期比で大きく増加しました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加、継続的な原価低減活動などに為替の円安影響も加わり、営業利益は前期比で大きく増加しました。

その他事業

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		592 億 40 百万円	789 億 49 百万円	+33.3%
営業利益		25 億 26 百万円	86 億 76 百万円	+243.5%

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

＜環境事業の売上高の状況＞

再生エネルギー利用への関心の高まりを背景にソーラーパワーコンディショナなどの販売量が大きく増加し、当期の売上高は前期比で大きく増加しました。

＜電子機器事業の売上高の状況＞

無停電電源装置は企業業績回復に伴う設備投資増、消費税増税前の駆け込み需要増により好調に推移しましたが、産業用組込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービスの販売は、主要顧客での需要減により低調に推移し、当期の売上高は前期比で横ばいとなりました。

＜マイクロデバイス事業の売上高の状況＞

マイクロフォンの急速な需要増により、当期の売上高は大きく増加しました。

＜バックライト事業の売上高の状況＞

スマートフォン市場の好調な推移と当期より参入したタブレット分野での需要増により、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜営業利益の状況＞

各事業の売上高の増加により、営業利益は前期比で大きく増加しました。

②次期の見通し

＜全般的見通し＞

次期の経済環境認識は、アジア・中国の不透明感が継続するなかで、米国を中心とした先進国の景気回復基調に支えられ、緩やかな成長を見込んでいます。

国内においては、消費税増税後の一時的な景気の落ち込みが予想されますが、政府の経済対策や海外の景気回復を背景とする輸出環境の改善などにより、緩やかに持ち直すと見込んでいます。

海外においては、依然としてアジアの一部国の景気低迷や中国景気の先行きに不透明感が継続するなかで、米国の個人消費の回復や企業の設備投資の拡大、欧州の景気回復傾向の継続などにより、緩やかな成長を見込んでいます。

このような環境のなか、当社グループでは2014年4月より新たな中期経営計画としてVG2020のEARTH-1 STAGEをスタートさせ、次期(2014年度)の方針を「Start Up EARTH-1 “自走的”な成長構造の確立」としています。実行プランとして「既存事業戦略」、「超グローバル戦略」、「最適化新規事業戦略」、「収益構造改革」、「グローバル人財戦略」などを重点的に実行していきます。

次期の業績につきましては増収増益を見込みます。売上高は8,000億円、営業利益は740億円、税引前当期純利益は710億円、当社株主に帰属する当期純利益は510億円を見込んでいます。なお、為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ135円を前提としております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	7,729億66百万円	8,000億0百万円	+3.5%
営業利益	680億55百万円	740億0百万円	+8.7%
税引前当期純利益	620億7百万円	710億0百万円	+14.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	461億85百万円	510億0百万円	+10.4%
米ドル平均レート	100.1円	100.0円	△0.1円
ユーロ平均レート	134.0円	135.0円	+1.0円

<セグメント別の見通し>

I A B (制御機器事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,194 億 7 百万円	1,230 億 0 百万円	+3.0%
	海外	1,723 億 32 百万円	1,770 億 0 百万円	+2.7%
	合計	2,917 億 39 百万円	3,000 億 0 百万円	+2.8%
営業利益		387 億 55 百万円	400 億 0 百万円	+3.2%

<国内売上高の見通し>

半導体・電子部品関連業界を主として年間では堅調な推移を想定しています。この結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

中国の金融引き締め、新興国経済成長率の鈍化傾向など、新興国における経済環境は不透明な状況が継続すると予想されるものの、先進国を中心とした堅調な設備投資需要に支えられ、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加、固定費の効率的運用などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

EMC (電子部品事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	281 億 3 百万円	260 億 0 百万円	△7.5%
	海外	695 億 96 百万円	750 億 0 百万円	+7.8%
	合計	976 億 99 百万円	1,010 億 0 百万円	+3.4%
営業利益		86 億 55 百万円	92 億 0 百万円	+6.3%

<国内売上高の見通し>

業務民生業界向けは新商品の売上高拡大を見込みますが、家電業界での消費税増税の影響や自動車業界向けでの一部顧客の海外への生産移管による国内需要減も加わり、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<海外売上高の見通し>

業務民生業界向けは、環境関連でのスマートメーター用パワーラッチングリレーの売上高拡大に加え、中小口顧客への品揃え強化による売上高拡大を見込みます。自動車業界向けでは生産の拡大が予想される中国や北米での売上高拡大を見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の拡大に加え、原価低減活動の継続や生産性の向上により、営業利益は当期比で増加を見込みます。

A E C (車載事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	284 億 0 百万円	250 億 0 百万円	△12.0%
	海外	982 億 20 百万円	1,035 億 0 百万円	+5.4%
	合計	1,266 億 20 百万円	1,285 億 0 百万円	+1.5%
営業利益		90 億 84 百万円	92 億 0 百万円	+1.3%

<国内売上高の見通し>

消費税増税の影響や一部顧客の海外への生産移管の本格化に伴い、需要は前期を下回ることが予想され、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<海外売上高の見通し>

北米市場における堅調な需要増に加えて、新興国市場でも需要は好調に推移することが予想されます。このような中、北米・東南アジア・中国における当社製品の搭載車両の拡大などにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

生産効率の改善などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

S S B (社会システム事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		826 億 95 百万円	855 億 0 百万円	+3.4%
営業利益		55 億 52 百万円	65 億 0 百万円	+17.1%

<駅務システム事業の売上高の見通し>

消費税増税の影響や安心・安全ソリューション、新興国を中心とした海外事業創出などにより、売上高は当期並みを見込みます。

<交通管理・道路管理システム事業、他の売上高の見通し>

交通管理・道路管理システム事業では、高速道路事業者の安心・安全ニーズの創出による売上高の増加を見込みますが、既存領域における顧客の投資需要の減少により売上高は当期並みを見込みます。また、環境ソリューション事業・関連メンテナンス事業では、太陽光発電関連事業における堅調な需要に加え、商材及び販路の強化により、売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加などにより、営業利益は当期比で大きな増加を見込みます。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	308 億 16 百万円	325 億 0 百万円	+5.5%
	海外	584 億 59 百万円	660 億 0 百万円	+12.9%
	合計	892 億 75 百万円	985 億 0 百万円	+10.3%
営業利益		75 億 45 百万円	80 億 0 百万円	+6.0%

<国内売上高の見通し>

消費税増税の影響はあるものの、個人消費・医療機関の設備投資は引き続き増加すると想定しています。また、高齢化に伴う生活習慣病患者の増加や、健康志向の高まりにより、当社製品の需要は拡大すると想定しています。これらを踏まえて、健康管理をより身近にする機器・サービスの拡充、医療機関での検査・検診を効率化する機器の投入などにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

先進国では、北米・欧州において景気の持ち直しによる個人消費の回復が見込まれるとともに、健康志向も引き続き高まっていくと想定しています。また、新興国においても、経済成長に伴う生活スタイルの変化により生活習慣病患者の増加が顕在化し、健康志向の高まりにより当社製品の需要増加は継続すると想定しています。これらの結果、次期の売上高は、当期比で大きな増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加、生産性向上、固定費の効率運用により、営業利益は当期比で増加を見込みます。

その他事業

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		789 億 49 百万円	830 億 0 百万円	+5.1%
営業利益		86 億 76 百万円	95 億 0 百万円	+9.5%

<環境事業の売上高の見通し>

ソーラーパワーコンディショナの国内売上高・市場シェアの拡大や省エネコンポ・エネルギーソリューション事業における他の事業部門との一体運営による事業規模の拡大などにより、売上高は当期比で増加を見込みます。

<電子機器事業の売上高の見通し>

無停電電源装置の商品ラインナップの拡充により、売上高は当期比で増加を見込みます。

<マイクロデバイス事業の売上高の見通し>

マイクロフォンなど民生向け商品を中心に、売上高は当期比で増加を見込みます。

<バックライト事業の売上高の見通し>

スマートフォン市場などで好調が継続し、売上高は当期並みを見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加等により、営業利益は当期比で増加を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①当期の財政状態

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び現金同等物の増加などにより810億67百万円増加して、6,547億4百万円となりました。また、負債の部は支払手形及び買掛金・未払金などの増加により、前連結会計年度末に比べ170億52百万円増加して、2,219億26百万円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する当期純利益の計上に加え為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ640億15百万円増加し、4,327億78百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の64.0%から65.8%と1.8ポイント増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益463億14百万円の計上などにより790億44百万円の収入(前期比259億86百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行により311億25百万円の支出(前期比26億54百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の減少や配当金の支払により、162億98百万円の支出(前期比22億52百万円の支出減)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、902億51百万円となりました。

③次期の財政状況の見通し

次期においては、VG2020の2014年度方針である「Start Up EARTH-1～“自走的”な成長のためのエンジンづくり～」に従い、設備投資・投融資を継続して実施してまいります。

財務活動では、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置を行い、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高902億51百万円は、現時点の経済状況における事業活動には適切な水準と考えております。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
株主資本比率(%)	57.5	55.6	59.7	64.0	65.8
時価ベースの株主資本比率(%)	89.8	91.4	72.9	89.0	143.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.1	0.6	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.6	87.0	118.8	192.0	265.7

(注)・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。

当社は、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆さまへの利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの剰余金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆さまに還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく所存です。具体的には、2014年度は従来方針である25%以上の配当性向を踏襲する一方、中期的な株主還元のさらなる充実に向け2016年度までに配当性向30%を目指します。また、DOE2%は従来どおり当面の目標といたします。
- ④長期にわたり留保された剰余金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆さまに還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、2013年度の方針である25%以上の配当性向を適用し、普通配当金を1株につき28円とさせていただき予定です。年間配当金は、平成25年12月2日に実施済みの中間配当金25円を合わせて53円とさせていただき予定です。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金27円、期末配当金36円、合わせて年間配当金は当期より10円増配の63円とさせていただき予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、2011年に2020年度に向けた長期ビジョン「Value Generation 2020」(以下、VG2020)を設定し、「質量兼備の地球価値創造企業」を目指しています。その実現のために、当社は事業を通じて世界の社会的課題解決に向けて果敢にチャレンジし続けます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020では、2020年度の定量的なゴールとして売上高1兆円以上、営業利益率15%を設定し、10年間を二つのステージに分けて運営しています。最初の3年間のGLOBE STAGEでは「グローバルでの収益・成長構造づくり」を目標とし、2014年度からの7年間のEARTH STAGEでは「新たな価値創造による成長」を目標としています。

GLOBE STAGE最終年度である当期は、売上高、利益ともに過去最高の業績となりました。GLOBE STAGEの3年間では「成長力」「収益力」「変化対応力」の強化に取り組んできましたが、その総括とEARTH STAGEに向けた課題認識についてはつぎの通りです。

成長力においては、中国を中心とした新興国や環境事業など市場成長による追い風を着実にとらえることで大きな成長を実現しました。さらに車載事業、社会システム事業、ヘルスケア事業、バックライト事業は当初の目標を超える成長を示し、多様な事業を持つ当社グループの強みを再認識しました。EARTH STAGEにおいては、たとえ追い風がなくとも自分の力で前に進むことができる自走的な成長の実現、つまりいかなる事業環境でも成長できる構造を確立することが鍵となります。

収益力においては、成長のための収益構造の確立に取り組みました。全社をあげての持続的な改善努力により、売上総利益率は3年間で37.5%から38.5%へと1.0ポイント向上しました。EARTH STAGEにおいても、グローバル競合、ローカル競合と対峙する新興国市場で勝ち抜くとともに、成長への継続投資を創出するために、さらなる収益力の継続的な強化が必要であると認識しています。

変化対応力においては、東日本大震災やタイの洪水など多くの不測の事態への対応が必要でした。さらにその他多くのリスクに機敏に対応するため、グローバルで統合的にリスク対策や危機対応を実行する体制を整備してきました。EARTH STAGEでは、リスク対応力をさらに高めるとともに、社会や市場の変化をチャンスとして捉える成長への変化対応力の強化が重要となります。

以上のようなGLOBE STAGEにおける成果を踏まえて、次期からスタートするEARTH STAGEでは、VG2020の3つの基本戦略「既存事業戦略」「超グローバル戦略」「最適化新規事業戦略」とそれを支える「収益構造改革」「グローバル人材戦略」を進化させながら、成長を加速させます。具体的には、2016年度までの3年間はEARTH-1 STAGE、2020年度までの4年間はEARTH-2 STAGEと2つのステージに分け、EARTH-1 STAGEの目標を「“自走的”な成長構造の確立」としています。定量的な目標としては2016年度に売上高9,000億円以上、売上総利益率40%以上、営業利益率10%以上、ROIC13%前後、EPS290円前後を掲げ、達成に向けて全力で邁進します。また、株主還元も強化していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

EARTH-1 STAGE では、「“自走的”な成長構造の確立」の達成に向けて、前述の3つの基本戦略「既存事業戦略」「超グローバル戦略」「最適化新規事業戦略」を強化します。その実現のために以下の3つの重点課題に注力していきます。

①大アジア（中国+アジア）での飛躍的な成長

中国市場に加え、成長するアジア（ASEAN 諸国、インド、韓国）を中国に並ぶエリア成長の柱にするため、ものを作り届ける機能を強化していくことでアジアにおける全事業の成長を牽引し、売上拡大を実現していきます。

②イノベーションによる新規事業加速

持続的な成長を実現するために、当社の持つ多様な事業基盤の活用や、ベンチャー企業との積極的な協業により、センシング&コントロール技術の強化や新しい事業の創出を図っていきます。このような新たな価値を提供するイノベーションを起こすことにより、産業、社会、生活、環境の各領域における“新たなオートメーション”事業創出を加速させます。

③外部活用による成長加速

産学連携や他社との業務提携など外部を積極的に活用することで、先進国市場における既存事業の市場ポジション向上、新興国市場拡大のスピードアップ、新規事業の創出を図り、成長を加速させます。

以上の重点課題に取り組むことにより、「成長力」「収益力」「変化対応力」を備えた「強い企業」への変革を成し遂げていきます。そして EARTH STAGE 初年度となる次期（2014 年度）は、売上高 8,000 億円、売上総利益率 39.6%、営業利益 740 億円、当期純利益 510 億円、ROIC12%前後を目指して、全社一丸となって取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	333,694	58.2	396,493	60.6	62,799
現金及び現金同等物	55,708		90,251		34,543
受取手形及び売掛金	158,911		174,216		15,305
貸倒引当金	△ 1,988		△ 1,812		176
たな卸資産	91,013		97,677		6,664
繰延税金	17,611		22,688		5,077
その他の流動資産	12,439		13,473		1,034
有 形 固 定 資 産	126,835	22.1	135,566	20.7	8,731
土 地	26,591		26,344		△ 247
建物及び構築物	137,821		140,495		2,674
機械その他	156,186		171,192		15,006
建設仮勘定	6,729		7,126		397
減価償却累計額	△ 200,492		△ 209,591		△ 9,099
投資その他の資産	113,108	19.7	122,645	18.7	9,537
関連会社に対する 投資及び貸付金	17,939		21,349		3,410
投資有価証券	38,193		51,117		12,924
施設借用保証金	6,914		6,950		36
繰延税金	30,612		20,918		△ 9,694
その他の資産	19,450		22,311		2,861
資 産 合 計	573,637	100.0	654,704	100.0	81,067

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	145,701	25.4	162,707	24.9	17,006
短 期 債 務	5,570		488		△ 5,082
支払手形及び買掛金・未払金	75,592		85,218		9,626
未 払 費 用	32,818		39,897		7,079
未 払 税 金	3,907		6,340		2,433
そ の 他 の 流 動 負 債	27,814		30,764		2,950
繰 延 税 金	595	0.1	2,167	0.3	1,572
退 職 給 付 引 当 金	56,944	9.9	50,683	7.7	△ 6,261
そ の 他 の 固 定 負 債	1,634	0.3	6,369	1.0	4,735
負債の部合計	204,874	35.7	221,926	33.9	17,052
(純資産の部)					
株 主 資 本	366,962	64.0	430,509	65.8	63,547
資 本 金	64,100	11.2	64,100	9.8	-
資 本 剰 余 金	99,066	17.3	99,067	15.1	1
利 益 準 備 金	10,876	1.9	11,196	1.7	320
そ の 他 の 剰 余 金	253,654	44.2	287,853	44.0	34,199
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 44,349	△ 7.7	△ 15,162	△ 2.3	29,187
為 替 換 算 調 整 額	△ 14,224		4,536		18,760
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 39,730		△ 38,029		1,701
売却可能有価証券未実現損益	9,580		18,466		8,886
デリバティブ純損益	25		△ 135		△ 160
自 己 株 式	△ 16,385	△ 2.9	△ 16,545	△ 2.5	△ 160
非 支 配 持 分	1,801	0.3	2,269	0.3	468
純資産の部合計	368,763	64.3	432,778	66.1	64,015
負債及び純資産合計	573,637	100.0	654,704	100.0	81,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		650,461	100.0	772,966	100.0	122,505
売 上 原 価		408,954	62.9	475,758	61.5	66,804
売 上 総 利 益		241,507	37.1	297,208	38.5	55,701
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		152,676	23.4	181,225	23.5	28,549
試 験 研 究 開 発 費		43,488	6.7	47,928	6.2	4,440
営 業 利 益		45,343	7.0	68,055	8.8	22,712
そ の 他 費 用 - 純 額 -		4,106	0.7	6,048	0.8	1,942
税 引 前 当 期 純 利 益		41,237	6.3	62,007	8.0	20,770
法 人 税 等		14,096	2.2	19,475	2.5	5,379
(当 期 税 額)		(10,334)		(17,305)		(6,971)
(繰 延 税 額)		(3,762)		(2,170)		(△ 1,592)
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)		△ 2,976	△ 0.5	△ 3,782	△ 0.5	△ 806
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益		30,117	4.6	46,314	6.0	16,197
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 損 失)		△ 86	△ 0.0	129	0.0	215
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		30,203	4.6	46,185	6.0	15,982

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
非支配持分控除前 当期純利益		30,117	46,314	16,197
その他の包括利益－税効果考慮後				
為替換算調整額		22,480	18,945	△ 3,535
退職年金債務調整額		△ 915	1,701	2,616
売却可能有価証券未実現損益		2,585	8,886	6,301
デリバティブ純損益		94	△ 160	△ 254
その他の包括利益(△損失)計		24,244	29,372	5,128
包括利益		54,361	75,686	21,325
(内訳)				
非支配持分に帰属する包括利益		74	314	240
当社株主に帰属する包括利益		54,287	75,372	21,085

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月期末現在	64,100	99,078	10,034	260,557	△ 68,433	△ 44,496	320,840	840	321,680
当 期 純 利 益				30,203			30,203	△ 86	30,117
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 8,145			△ 8,145		△ 8,145
非支配株主への配当金								△ 2	△ 2
非支配株主との資本取引等		△ 12					△ 12	889	877
利 益 準 備 金 繰 入			842	△ 842			-		-
為 替 換 算 調 整 額					22,320		22,320	160	22,480
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 915		△ 915		△ 915
売却可能有価証券未実現損益					2,585		2,585		2,585
デリバティブ純損益					94		94		94
自 己 株 式 の 取 得						△ 9	△ 9		△ 9
自 己 株 式 の 売 却				△ 0		1	1		1
自 己 株 式 の 消 却				△ 28,119		28,119	-		-
平成25年3月期末現在	64,100	99,066	10,876	253,654	△ 44,349	△ 16,385	366,962	1,801	368,763
当 期 純 利 益				46,185			46,185	129	46,314
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 11,666			△ 11,666		△ 11,666
非支配株主との資本取引等								154	154
利 益 準 備 金 繰 入			320	△ 320			-		-
為 替 換 算 調 整 額					18,760		18,760	185	18,945
退 職 年 金 債 務 調 整 額					1,701		1,701		1,701
売却可能有価証券未実現損益					8,886		8,886		8,886
デリバティブ純損益					△ 160		△ 160		△ 160
自 己 株 式 の 取 得						△ 161	△ 161		△ 161
自 己 株 式 の 売 却		1				1	2		2
平成26年3月期末現在	64,100	99,067	11,196	287,853	△ 15,162	△ 16,545	430,509	2,269	432,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減金額	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純利益	30,117	46,314		16,197
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	22,452	25,089		
(2) 固定資産除売却損(純額)	578	1,146		
(3) 長期性資産の減損	3,265	804		
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△ 677	△ 1,714		
(5) 投資有価証券の減損	1,086	501		
(6) のれんの減損	153	—		
(7) 退職給付引当金	△ 4,433	△ 4,417		
(8) 繰延税金	3,762	2,170		
(9) 持分法投資損益(△利益)	△ 2,976	△ 3,782		
(10) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の増加	△ 5,827	△ 6,613		
② たな卸資産の減少(△増加)	8,641	△ 325		
③ その他の資産の減少(△増加)	21	△ 32		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△ 5,927	5,824		
⑤ 未払税金の増加	3,121	2,277		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加	1,519	10,883		
(11) その他(純額)	△ 1,817	919		
	22,941	32,730		9,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,058	79,044		25,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入	1,658	2,840		1,182
2. 投資有価証券の取得	0	△ 2,179	△ 2,179	△ 2,179
3. 資本的支出	△ 30,383	△ 32,218	△ 32,218	△ 1,835
4. 施設借用保証金の減少(純額)	457	75		△ 382
5. 有形固定資産の売却による収入	836	794		△ 42
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)	△ 1,884	209		2,093
7. 事業の売却(現金流出額との純額)	90	26		△ 64
8. 事業の買収(現金取得額との純額)	141	△ 672	△ 672	△ 813
9. 非支配持分の買取	△ 10	—		10
10. その他(純額)	624	—		△ 624
	△ 28,471	△ 31,125	△ 31,125	△ 2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,471	△ 31,125	△ 31,125	△ 2,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の減少(純額)	△ 13,273	△ 5,135	△ 5,135	8,138
2. 親会社の支払配当金	△ 6,164	△ 10,566	△ 10,566	△ 4,402
3. 非支配株主への支払配当金	△ 2	—		2
4. 非支配株主からの資本取引による入金額	819	22		△ 797
5. その他(純額)	70	△ 619	△ 619	△ 689
	△ 18,550	△ 16,298	△ 16,298	2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,550	△ 16,298	△ 16,298	2,252
IV 換算レート変動の影響	4,414	2,922		△ 1,492
現金及び現金同等物の増減額	10,451	34,543		24,092
期首現金及び現金同等物残高	45,257	55,708		10,451
期末現金及び現金同等物残高	55,708	90,251		34,543
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額	276	298		22
2. 当期税金の支払額	7,200	14,261		7,061
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務	583	1,243		660
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少	28,119	—	△ 28,119	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：株）	25年3月期	26年3月期
基本的	220,129,917	220,118,721
希薄化後	220,129,917	—

なお、25年3月期および26年3月期においてストックオプションによる希薄化効果はありません。

(その他費用－純額－の主な内訳)

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

25年3月期

長期性資産の減損	3,265 百万円
投資有価証券の減損	1,086
固定資産除売却損（純額）	578
支払利息	277
投資有価証券売却益（純額）	△ 677

26年3月期

為替差損（純額）	2,647 百万円
環境対策費	1,377
固定資産除売却損（純額）	1,146
長期性資産の減損	804
投資有価証券の減損	501
支払利息	298
投資有価証券売却益（純額）	△ 1,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	262,983	84,107	97,643	68,754	71,520	59,240	644,247	6,214	650,461
(2)セグメント間の内部売上高	5,566	44,502	228	3,849	106	18,995	73,246	△ 73,246	—
計	268,549	128,609	97,871	72,603	71,626	78,235	717,493	△ 67,032	650,461
営業費用	237,200	124,258	92,862	69,688	67,219	75,709	666,936	△ 61,818	605,118
営業利益(△損失)	31,349	4,351	5,009	2,915	4,407	2,526	50,557	△ 5,214	45,343

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	291,739	97,699	126,620	82,695	89,275	78,949	766,977	5,989	772,966
(2)セグメント間の内部売上高	7,540	48,972	195	4,598	127	27,089	88,521	△ 88,521	—
計	299,279	146,671	126,815	87,293	89,402	106,038	855,498	△ 82,532	772,966
営業費用	260,524	138,016	117,731	81,741	81,857	97,362	777,231	△ 72,320	704,911
営業利益(△損失)	38,755	8,655	9,084	5,552	7,545	8,676	78,267	△ 10,212	68,055

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成26年3月期より、「EMC」傘下の一部を「I A B」の事業セグメントに含めて開示しています。
これに伴い、前連結会計年度を新管理区分に組替えて表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	328,470	80,427	80,453	106,283	54,828	650,461	—	650,461
(2)セグメント間の内部売上高	126,749	2,133	1,069	72,362	17,032	219,345	△219,345	—
計	455,219	82,560	81,522	178,645	71,860	869,806	△219,345	650,461
営業費用	423,707	81,441	79,216	167,324	67,866	819,554	△214,436	605,118
営業利益(△損失)	31,512	1,119	2,306	11,321	3,994	50,252	△4,909	45,343

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	356,342	100,992	100,929	142,444	72,259	772,966	—	772,966
(2)セグメント間の内部売上高	157,664	2,761	1,718	91,446	23,010	276,599	△276,599	—
計	514,006	103,753	102,647	233,890	95,269	1,049,565	△276,599	772,966
営業費用	466,602	103,538	98,758	215,971	88,181	973,050	△268,139	704,911
営業利益(△損失)	47,404	215	3,889	17,919	7,088	76,515	△8,460	68,055

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他…………シンガポール・韓国・インド・豪州

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	81,978	85,885	107,312	57,367	332,542
II 連結売上高					650,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	13.2	16.5	8.8	51.1

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	103,521	106,501	143,005	75,185	428,212
II 連結売上高					772,966
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	13.8	18.5	9.7	55.4

(注) 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他…………シンガポール・韓国・インド・豪州

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,552	26,155
受取手形	875	1,218
売掛金	36,776	40,386
商品及び製品	5,777	6,404
原材料	2,403	2,505
仕掛品	4,182	4,139
貯蔵品	498	524
短期貸付金	130	120
関係会社短期貸付金	25,485	21,369
未収入金	4,848	6,113
その他の未収入金	3,600	3,998
繰延税金資産	5,663	7,049
その他	3,547	2,796
貸倒引当金	△2,737	△3,002
流動資産合計	97,599	119,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,121	17,821
構築物（純額）	1,188	1,058
機械及び装置（純額）	724	665
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	1,269	1,398
土地	13,391	13,391
リース資産（純額）	1,475	1,492
建設仮勘定	409	362
有形固定資産合計	37,579	36,189
無形固定資産		
ソフトウェア	4,915	4,847
その他	3,284	3,624
無形固定資産合計	8,199	8,471
投資その他の資産		
投資有価証券	29,302	34,903
関係会社株式	139,309	139,309
関係会社出資金	20,918	20,918
長期貸付金	50	50
関係会社長期貸付金	5,218	5,472
敷金及び保証金	4,503	4,495
繰延税金資産	15,703	10,427
その他	994	1,576
貸倒引当金	△541	△146
投資その他の資産合計	215,456	217,004
固定資産合計	261,234	261,664
資産合計	358,833	381,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	1,202
買掛金	17,897	22,421
関係会社短期借入金	64,668	69,865
リース債務	809	770
未払金	6,626	8,120
未払費用	7,943	9,934
未払法人税等	1,888	2,403
前受金	21	22
預り金	881	962
役員賞与引当金	144	194
その他	8,682	2,690
流動負債合計	110,426	118,583
固定負債		
関係会社長期借入金	2,351	4,631
リース債務	1,178	1,071
退職給付引当金	15,847	14,382
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,464
その他	512	1,174
固定負債合計	21,352	22,722
負債合計	131,778	141,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	88,771	88,772
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	6,185	15,051
利益剰余金合計	89,859	98,725
自己株式	△16,422	△16,582
株主資本合計	226,308	235,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,121	9,586
繰延ヘッジ損益	27	△67
土地再評価差額金	△4,401	△4,401
評価・換算差額等合計	747	5,118
純資産合計	227,055	240,133
負債純資産合計	358,833	381,438

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	199,988	240,167
売上原価	107,419	131,779
売上総利益	92,569	108,388
販売費及び一般管理費	79,085	87,096
営業利益	13,484	21,292
営業外収益		
受取利息	377	294
受取配当金	4,035	4,973
その他	2,198	2,041
営業外収益合計	6,610	7,308
営業外費用		
支払利息	406	427
売上割引	674	672
為替差損	—	2,518
その他	132	677
営業外費用合計	1,212	4,294
経常利益	18,882	24,306
特別利益		
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	133	139
その他	179	0
特別利益合計	327	141
特別損失		
固定資産除売却損	379	251
投資有価証券評価損	757	11
貸倒引当金繰入額	2,600	270
移転価格税制調整金	1,900	1,414
減損損失	2,192	206
その他	1,024	62
特別損失合計	8,852	2,214
税引前当期純利益	10,357	22,233
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,369
法人税等調整額	2,381	1,432
法人税等合計	3,703	2,801
当期純利益	6,654	19,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	34,658	118,332
当期変動額								
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△0	△0
自己株式の消却			-				△28,176	△28,176
剰余金の配当			-				△6,164	△6,164
土地再評価差額金の取崩			-				△787	△787
当期純利益			-				6,654	6,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△28,473	△28,473
当期末残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	6,185	89,859

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△44,589	226,614	2,642	1	△5,188	△2,545	176	224,245
当期変動額								
自己株式の取得	△9	△9				-		△9
自己株式の処分	0	0				-		0
自己株式の消却	28,176	-				-		-
剰余金の配当		△6,164				-		△6,164
土地再評価差額金の取崩		△787			787	787		-
当期純利益		6,654				-		6,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	2,479	26		2,505	△176	2,329
当期変動額合計	28,167	△306	2,479	26	787	3,292	△176	2,810
当期末残高	△16,422	226,308	5,121	27	△4,401	747	-	227,055

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	73,500	6,185	89,859
当期変動額									
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			1	1					—
剰余金の配当				—				△10,566	△10,566
当期純利益				—				19,432	19,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	8,866	8,866
当期末残高	64,100	88,771	1	88,772	6,774	3,400	73,500	15,051	98,725

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,422	226,308	5,121	27	△4,401	747	227,055
当期変動額							
自己株式の取得	△161	△161				—	△161
自己株式の処分	1	2				—	2
剰余金の配当		△10,566				—	△10,566
当期純利益		19,432				—	19,432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	4,465	△94		4,371	4,371
当期変動額合計	△160	8,707	4,465	△94	—	4,371	13,078
当期末残高	△16,582	235,015	9,586	△67	△4,401	5,118	240,133

6. 補足情報

(1)連結業績[米国基準]

		平成25年3月期	平成26年3月期	(前期比)
売上高	百万円	650,461	772,966	(118.8%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	45,343 (7.0%)	68,055 (8.8%)	(150.1%) (+1.8P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	41,237 (6.3%)	62,007 (8.0%)	(150.4%) (+1.7P)
当社株主に帰属する当期純利益	百万円	30,203	46,185	(152.9%)
1株当たり当期純利益	円 銭	137円20銭	209円82銭	+72円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	137円20銭	—	—
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	(%)	8.8%	11.6%	(+2.8P)
総資産	百万円	573,637	654,704	(114.1%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	366,962 (64.0%)	430,509 (65.8%)	(117.3%) (+1.8P)
1株当たり株主資本	円 銭	1,667円04銭	1,956円06銭	+289円02銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	53,058	79,044	(+25,986)
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△28,471	△31,125	(△2,654)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△18,550	△16,298	(+2,252)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	55,708	90,251	(+34,543)
1株当たり配当金	円 銭	37円00銭	53円00銭	+16円00銭

(注) 1. 連結子会社数は156社、持分法適用関連会社数は10社です。

(2)単独業績

		平成25年3月期	平成26年3月期	(前期比)
売上高	百万円	199,988	240,167	(120.1%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	13,484 (6.7%)	21,292 (8.9%)	(157.9%) (+2.2P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	18,882 (9.4%)	24,306 (10.1%)	(128.7%) (+0.7P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	10,357 (5.2%)	22,233 (9.3%)	(214.7%) (+4.1P)
当期純利益	百万円	6,654	19,432	(292.0%)
1株当たり当期純利益	円 銭	30円23銭	88円28銭	+58円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	30円23銭	—	—
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	358,833	381,438	(106.3%)
純資産	百万円	227,055	240,133	(105.8%)
自己資本比率	(%)	63.3%	63.0%	(△0.3P)
1株当たり純資産	円 銭	1,031円46銭	1,091円07銭	+59円61銭

(3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成25年3月期	平成26年3月期	前期比
I A B	国 内	1,163	1,194	102.7%
	海 外	1,467	1,723	117.5%
	計	2,630	2,917	110.9%
E M C	国 内	267	281	105.4%
	海 外	574	696	121.2%
	計	841	977	116.2%
A E C	国 内	302	284	93.8%
	海 外	674	982	145.8%
	計	976	1,266	129.7%
S S B	国 内	685	824	120.4%
	海 外	3	3	102.0%
	計	688	827	120.3%
H C B	国 内	295	308	104.5%
	海 外	420	585	139.1%
	計	715	893	124.8%
その他	国 内	414	510	123.2%
	海 外	178	279	156.6%
	計	592	789	133.3%
消去調整他	国 内	54	47	87.0%
	海 外	9	14	155.6%
	計	63	61	96.8%
合 計	国 内	3,180	3,448	108.4%
	海 外	3,325	4,282	128.8%
	(海外比率)	(51.1%)	(55.4%)	(+4.3P)
	計	6,505	7,730	118.8%

(4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

		平成25年3月期	平成26年3月期	前期比
I A B		313	388	123.6%
E M C		44	87	198.9%
A E C		50	91	181.4%
S S B		29	56	190.5%
H C B		44	75	171.2%
その他		25	87	343.5%
消去調整他		△ 52	△ 103	—
合計		453	681	150.1%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成26年3月期より、「EMC」傘下の一部を「IAB」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成25年3月期の営業利益を新管理区分に組替えて表示しています。

(5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

		平成25年3月期	平成26年3月期	前期比
USD		83.2	100.1	+16.9
EUR		107.6	134.0	+26.4

(6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成26年3月期	平成27年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,194	1,230	103.0%
	海 外	1,723	1,770	102.7%
	計	2,917	3,000	102.8%
E M C	国 内	281	260	92.5%
	海 外	696	750	107.8%
	計	977	1,010	103.4%
A E C	国 内	284	250	88.0%
	海 外	982	1,035	105.4%
	計	1,266	1,285	101.5%
S S B	国 内	824	845	102.6%
	海 外	3	10	321.5%
	計	827	855	103.4%
H C B	国 内	308	325	105.5%
	海 外	585	660	112.9%
	計	893	985	110.3%
その他	国 内	510	500	98.0%
	海 外	279	330	118.2%
	計	789	830	105.1%
消去調整他	国 内	47	35	76.1%
	海 外	14	0	0.0%
	計	61	35	57.4%
合 計	国 内	3,448	3,445	99.9%
	海 外	4,282	4,555	106.4%
	(海外比率)	(55.4%)	(56.9%)	(+1.5P)
	計	7,730	8,000	103.5%

(7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

		平成26年3月期	平成27年3月期 予想	前期比
I A B		388	400	103.2%
E M C		87	92	106.3%
A E C		91	92	101.3%
S S B		56	65	117.1%
H C B		75	80	106.0%
その他		87	95	109.5%
消去調整他		△ 103	△ 84	-
合計		681	740	108.7%

(8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

		平成26年3月期	平成27年3月期 予想	前期比
U S D		100.1	100.0	△ 0.1
E U R		134.0	135.0	+1.0